

グローバル自動運転関連株式ファンド

(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)



足元の運用状況と今後の運用方針等について

平素より「グローバル自動運転関連株式ファンド（為替ヘッジあり） / （為替ヘッジなし）」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドの組入投資信託の運用会社であるニューバーガー・バーマン・グループのコメントを基に、グローバル株式市場の動向などを足元の運用状況等とあわせてご紹介いたします。

グローバル株式市場と当ファンドの動向

- **2019年のグローバル株式市場*1（2018年12月末～2019年11月末）は上昇傾向で推移しました。**米中貿易問題に対する不透明感はありましたが、欧米の金融当局が金融緩和姿勢を強めた結果、世界的に長期金利が低下し、株式市場には追い風となりました。
- そうした中で、**業種別の株価動向**は業績堅調な**グローバルIT株式*2**は好調に推移した一方、米中貿易問題の影響等が懸念された**グローバル自動車・自動車部品株式*3**の上昇率は相対的に低調でした。
- 当ファンドでは、自動車・自動車部品関連株式は短期的な調整局面にあるとの見方から、自動運転技術の普及により中長期的に成長が期待できる半導体やソフトウェア等のハイテク関連株式の比率を高めました。この結果、**当ファンドの基準価額は上昇し、グローバル株式を上回るパフォーマンスとなりました。**

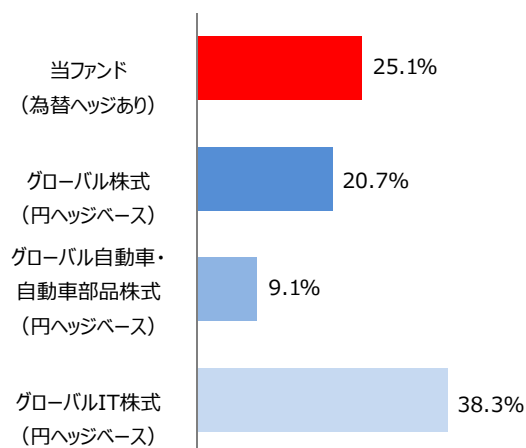
*1 グローバル株式はMSCI ACワールド指数。

*2 グローバルIT株式はMSCI ACワールド情報技術指数。

*3 グローバル自動車・自動車部品株式はMSCI ACワールド自動車・自動車部品指数。

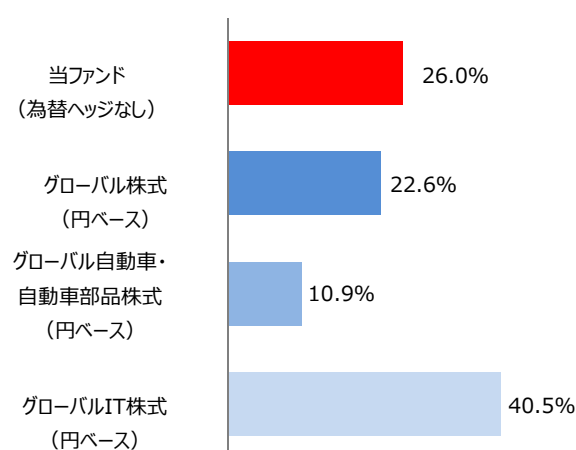
<騰落率>

(2018年12月末～2019年11月末)



<騰落率>

(2018年12月末～2019年11月末)



(注1) 当ファンドの騰落率は税引前分配金再投資基準価額を基に算出したものであり、実際の投資家利回りと異なります。

(注2) グローバル株式はMSCI ACワールド指数、グローバル自動車・自動車部品株式はMSCI ACワールド自動車・自動車部品指数、グローバルIT株式はMSCI ACワールド情報技術指数。各指数は配当込みの値です。いずれも当ファンドのベンチマークではありません。

(注3) 各指数の円ヘッジベースの騰落率は、各指数の米ドルベースの騰落率から米ドル円ヘッジコストを差し引いて計算。

(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

自動車販売の足元の動向と見通し

【世界】

- 米中貿易問題などの影響を受け、2018年以降の世界の自動車販売台数は減少し、自動運転関連企業の業績に影響しました。しかし、**足元の自動車販売台数は前年比での減少率が縮小傾向**にあります。
- 世界的に長期金利が低下したため、**ローン金利の低下を通じて自動車販売を後押しする可能性がある**とみています。

【中国】

- **一部都市ではナンバープレート発給規制が緩和^{*1}された**ため、自動車販売が下支えされると期待されます。
- 自動車に対する潜在需要は依然として大きく、規制緩和等によって、中国での自動車販売は回復に向かうとみています。

【欧州】

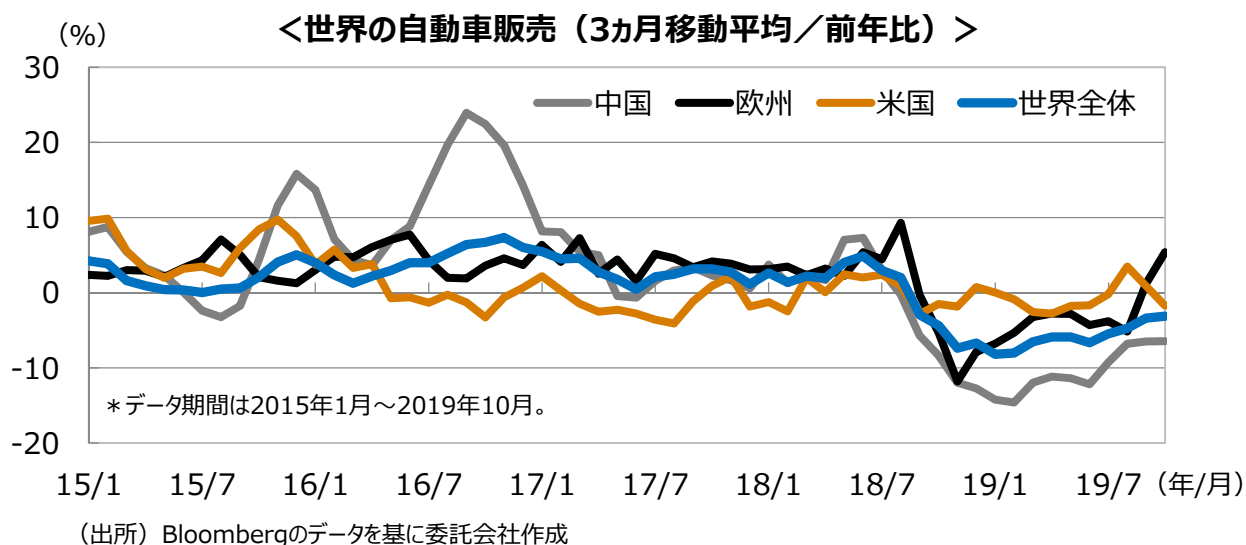
- 欧州では、2018年9月からの燃費測定基準の変更^{*2}を前にした旧基準対応車の大幅な値引き販売が行われ、需要が先取りされました。さらに、景況感の悪化も加わり、その後の販売台数は想定以上の減少となりました。
- 足元では、**燃費測定基準変更の影響も和らいでいる**と考えます。

【米国】

- 米国での自動車販売は景況感の悪化等により、前年比の伸び率は低下しました。
- **今後は金利低下が自動車販売を後押しし、安定的な成長路線に回帰**するとみています。

*1 渋滞や大気汚染を防ぐ狙いで、主要都市でのナンバープレートの発給には年間の上限が定められています。2019年8月下旬、中国政府は消費刺激策の一環として、ナンバープレート発給規制の緩和策を打ち出しました。

*2 欧州ではフォルクスワーゲンの排ガス不正問題を契機に、2018年9月以降に販売される全ての新車には国際調和排ガス・燃費試験方法（WLTP）に基づいた認証取得が義務付けられました。



※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

完全自動運転時代の幕開け

【完全自動運転サービス】

- 米アルファベット（グーグルの持株会社）の関連会社で自動運転サービスを提供するウェイモ（未上場）は、2018年12月より一般客を対象にした自動運転タクシーサービス「ウェイモ ワン」を開始しました。利用者はモバイルアプリからタクシーを呼ぶと、目的地までの自動運転タクシー*が配車されます。同社は当サービスを米アリゾナ州フェニックスとその周辺地域で展開しています。
- 2019年10月に入り、同社は秘密保持契約を締結した一部顧客を対象に、**ドライバーを乗せない無人自動運転タクシーによる試験サービスの提供を開始したことを発表**しました。「**完全自動運転**」時代の幕開けを示唆するニュースであり、注目が集まっています。

* 万が一の事態に備え、運転席にはドライバーが搭乗しますが、車両の操作は自動で行われます。

【仮想空間での走行テスト】

- 自動運転車はAI（人工知能）が状況判断を行うため、**走行テストを繰り返し、様々な局面をAIに学習させることが、運転精度を高めることにつながります**。しかし、時間や費用の制約、自治体の規制等があり、**公道における走行テストを十分に行うことは容易ではありません**。
- こうした問題を解決するのが、シミュレーションソフトを活用した**仮想空間での走行テスト**です。ウェイモは、2019年7月までに**公道で1,000万マイル（約1,600万キロメートル）以上、仮想空間で100億マイル（約160億キロメートル）の走行テスト**を行ったと発表しました。同社の高い自動運転精度は、こうした仮想空間での学習が奏功しています。
- 当ファンドは、**自動車産業向けシミュレーションソフトの分野で強み**を有していると評価する**アンシス**や**アルテア・エンジニアリング**に投資しています。今後、完全自動運転車時代の到来を控え、こうしたシミュレーションソフトへの需要は高まると考え、注目しています。

<完全自動運転車のイメージ>



<自動運転サービスのイメージ>



（写真はイメージです）

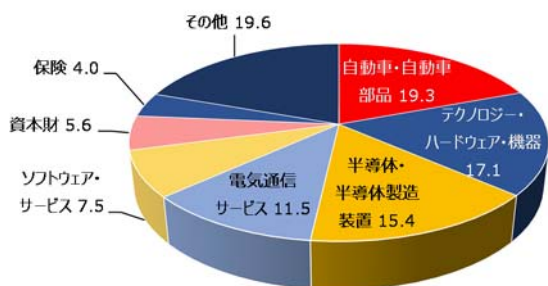
※上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

※上記は組入銘柄の例であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

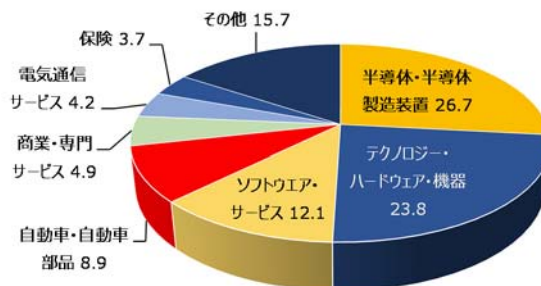
足元の運用状況、市場見通しおよび運用方針

- 当ファンドでは、これまで短期的な自動車市場の調整リスクや米中貿易問題の影響に鑑み、**自動車・自動車部品関連や資本財関連など景気敏感性の高い銘柄やセクターのウェイトを引き下げ**ました。一方、自動運転技術の普及による搭載点数増加の恩恵を受ける**半導体関連**、自動運転車の設計やシミュレーションを支える**ソフトウェア関連など、持続的に成長が期待できる銘柄やセクターのウェイトを引き上げ**ました。
- 当ファンドは、企業業績の精査や企業へのヒアリングを通じ、自動車市場が底打ちから回復へ向かうタイミングを慎重に見極めています。世界的な金利低下は自動車販売を後押しする可能性があり、その際は自動車市場で存在感を高めている**自動運転関連企業の業績見通しは好転する**と考えています。
- 世界経済の減速は循環的なものであり、当面は景気後退に陥る可能性は低いと考えています。各国の中央銀行が金融緩和姿勢を強めている点も支援材料であり、株式市場は変動性が高い状況が続く中でも底割れは回避するとみられます。こうした中、引き続き構造的な成長が期待できる銘柄やセクターを中心としたポートフォリオを維持しつつ、**市場動向を見ながら割安感が強い景気敏感銘柄の組入比率を徐々に引き上げていく方針**です。

＜業種別組入比率 (%)＞
(2018年12月末現在)

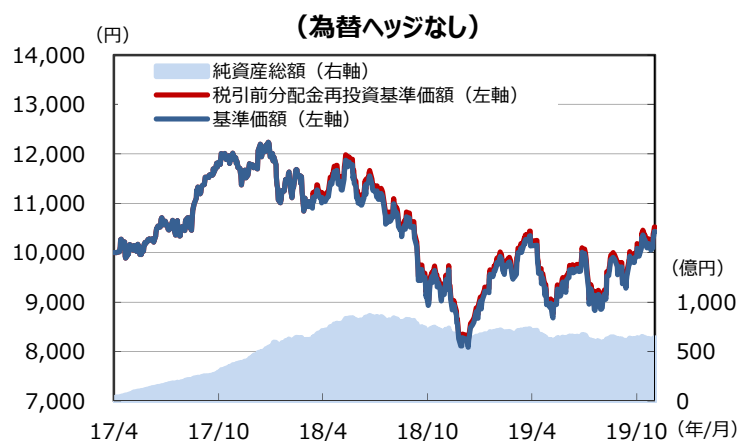
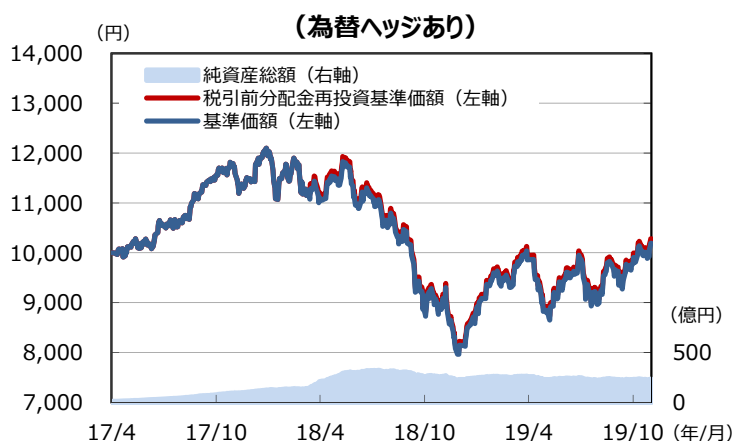


＜業種別組入比率 (%)＞
(2019年10月末現在)



(注1) 組入比率は組入投資信託である「オートノマス・ビークル・ファンド」の純資産総額を100%として算出。「その他」には短期金融商品等が含まれます。
(注2) 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

基準価額と純資産総額の推移 (2017年4月28日 (設定日) ~2019年11月29日)



(注1) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

(注3) (為替ヘッジあり)、(為替ヘッジなし)の分配金（1万口当たり、税引前）は設定来累計（2019年11月末現在）で100円です。

※ 上記は過去の実績、当資料作成時点の見通しおよび運用方針であり、当ファンドの将来の運用成果および分配等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

※ 分配金額は委託会社が分配方針に基づき基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは6ページおよび投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ファンドの特徴

1. 自動運転技術の進化・普及により、業績拡大が期待される世界の企業の株式に投資します。

■自動運転*の実現に必要な技術を持つ企業に着目します。

*ドライバー（人間）が行っている様々な運転操作をシステムが行うことを指します。

2. 実質的な運用は、リサーチ力に強みのあるニューバーガー・バーマン・グループが行います。

■ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。

※投資対象とする外国投資信託の運用は、ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シー（米国）が行います。

3. （為替ヘッジあり）と（為替ヘッジなし）の2つのファンドからお選びいただけます。

■（為替ヘッジあり）

実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。

ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。

■（為替ヘッジなし）

実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドのリスクおよび留意点（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

基準価額の変動要因

ファンドは、投資信託を組み入れることにより運用を行います。ファンドが組み入れる投資信託は、主として内外の株式を投資対象としており、その価格は、保有する株式の値動き、当該発行者の経営・財務状況の変化、為替相場の変動等の影響により上下します。ファンドが組み入れる投資信託の価格の変動により、ファンドの基準価額も上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**運用の結果としてファンドに生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、ファンドは**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。ファンドの主要なリスクは、以下の通りです。

※基準価額の変動要因として、○株式市場リスク、○信用リスク、○為替変動リスク、○カントリーリスク、○市場流動性リスク等があります。

詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の投資リスクをご覧ください。また、分配金/特定の業種・テーマへの集中投資に関する留意点についても「投資信託説明書（交付目論見書）」の該当箇所をご覧ください。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

お申込みメモ（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

購入・換金の申込受付日	原則として、申込不可日を除きいつでも購入、換金の申込みができます。
購入単位	販売会社または委託会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額となります。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額となります。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目以降にお支払いします。
申込不可日	ニューヨークもしくは香港の取引所またはニューヨークもしくはロンドンの銀行の休業日のいずれかに当たる場合には、購入、換金の申込みを受け付けません。
決算および分配	年1回（毎年4月10日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。 ※ 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
信託期間	2017年4月28日から2024年4月10日まで
繰上償還	委託会社は、受益者にとって有利であると認めるとき、各ファンドの残存口数が10億口を下回ることとなったとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、あらかじめ受益者に書面により通知する等の所定の手続きを経て、繰上償還させることがあります。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。ただし、販売会社によっては当ファンドをNISA、ジュニアNISAでの取扱い対象としない場合があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用はありません。 ※ 上記は作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

ファンドの費用（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

① 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 3.3%（税抜き3.0%）を上限 として、販売会社がそれぞれ別に定める手数料率を乗じた額。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

② 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に 年1.243%（税抜き1.13%） の率を乗じた額 ※ 投資対象とする投資信託の信託報酬等を含めた場合、 年1.903%（税抜き1.79%）程度 となります。
その他の費用・手数料	上記のほか、ファンドの監査費用や有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用等（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）が信託財産から支払われます。これらの費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用状況により変化するため、あらかじめ、その金額等を具体的に記載することはできません。

※ ファンドの費用（手数料等）の合計額、その上限額、計算方法等は、投資者の保有期間に応じて異なる等の理由により、あらかじめ具体的に記載することはできません。

委託会社、その他の関係法人

委託会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 フリーダイヤル：0120-88-2976 受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く） ホームページ：https://www.smd-am.co.jp
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理等を行います。）
販売会社	委託会社にお問い合わせください。（ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。）

販売会社一覧① (2019年11月21日現在)

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	備考
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第6号	○		○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○		○	○	※1
池田泉州T T証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第370号	○				
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第3号	○				
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○			○	※2
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第6号	○				
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第191号	○				※1
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第52号	○		○	○	
岡三いがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第169号	○				
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第5号	○				
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第3号	○				
木村証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第6号	○				
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2938号	○				
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第77号	○	○		○	
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第8号	○				
十六T T証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第188号	○				
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第128号	○				
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第6号	○				
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○		○	
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第25号	○				
西日本シティT T証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○				
野村証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○	
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第21号	○		○		
浜銀T T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号	○				
播陽証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第29号	○				
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○				
フィリップ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第127号	○			○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○			○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○		○	○	
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第20号	○				
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○	

※1：グローバル自動運転関連株式ファンド（為替ヘッジなし）のみのお取扱いとなります。※2：2019年12月1日より「カブドットコム証券株式会社」から商号変更しています。

販売会社一覧② (2019年11月21日現在)

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	備考
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第105号	○	○			
明和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第185号	○				
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1771号	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第8号	○				
株式会社足利銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第43号	○			○	
株式会社大分銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第1号	○				※1
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第3号	○			○	※1
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第7号	○			○	
株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第10号	○			○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第6号	○				
株式会社滋賀銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第11号	○			○	※1
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○			○	※1
株式会社十八銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第2号	○				
株式会社親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第3号	○				
株式会社大光銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第61号	○				
株式会社中京銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第17号	○				
株式会社トマト銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第11号	○				
株式会社富山銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第1号	○				
株式会社富山第一銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第7号	○				
株式会社南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第15号	○				
株式会社百十四銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第5号	○			○	
株式会社福井銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第2号	○			○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第7号	○			○	
株式会社北越銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第48号	○			○	
株式会社三菱UFJ銀行（仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第5号	○	○		○	※3
株式会社宮崎銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第5号	○				※1
株式会社山形銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第12号	○				※1、※4
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第41号	○				
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第34号	○		○	○	

※1：グローバル自動運転関連株式ファンド（為替ヘッジなし）のみのお取扱となります。

※3：委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社（インターネットトレードのみ） ※4：ネット専用です。

【重要な注意事項】

- ◆ 当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ◆ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- ◆ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- ◆ 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- ◆ 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- ◆ 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- ◆ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2019年11月29日